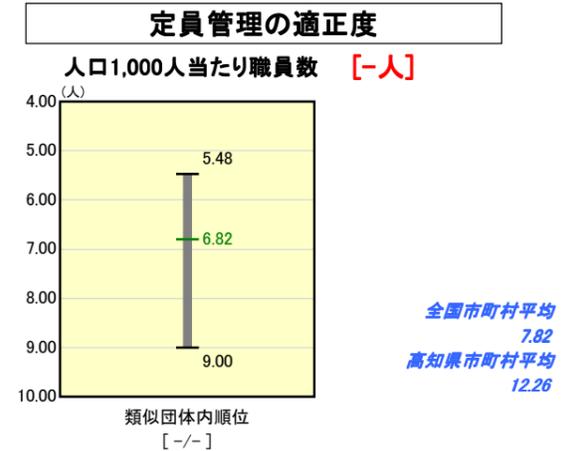
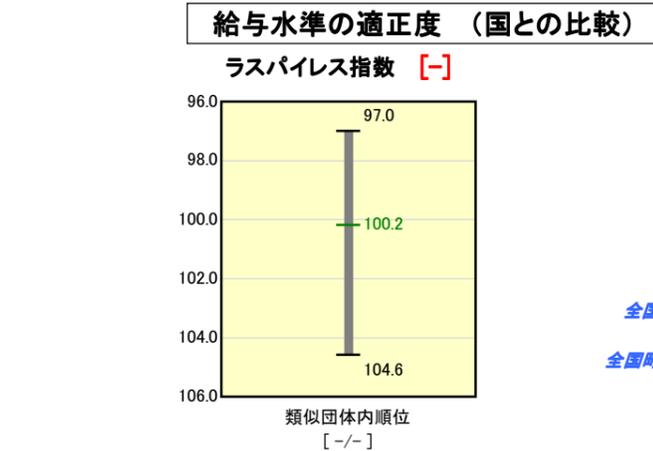
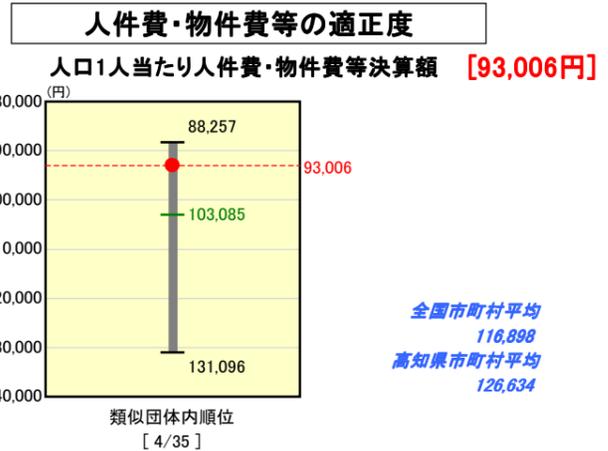
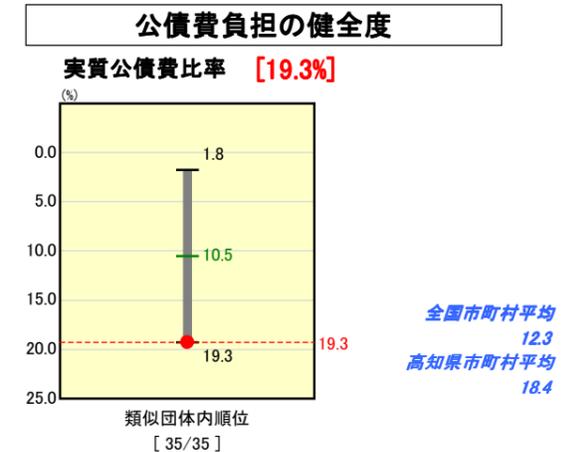
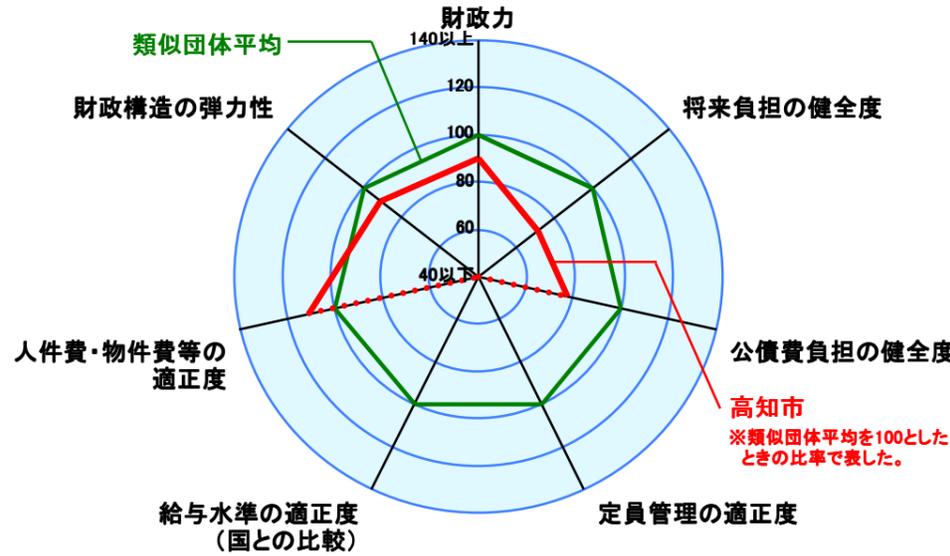
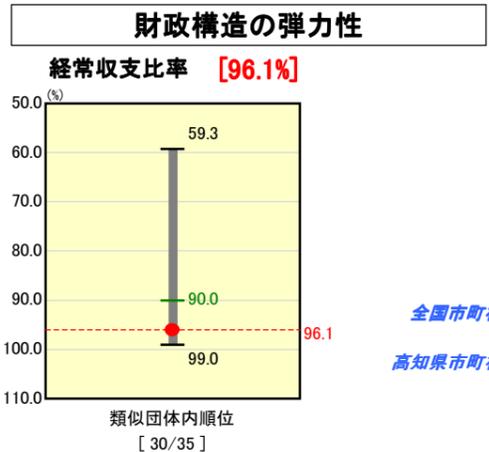
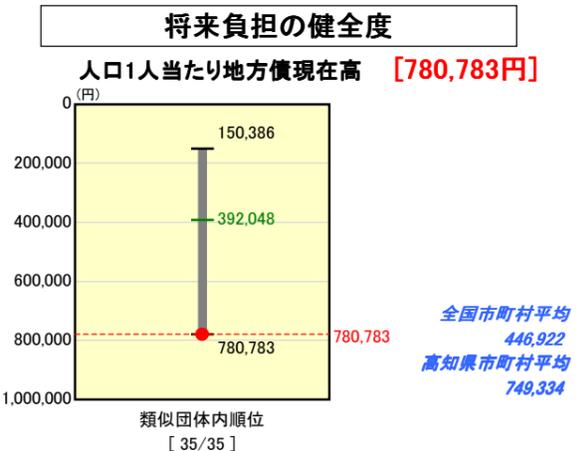
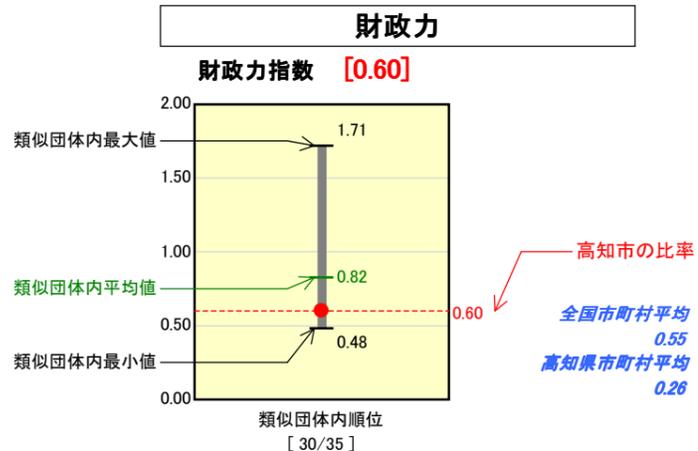


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 高知市

| | | |
|------|-------------|-----------------|
| 人口 | 340,839人 | (H20.3.31現在) |
| 面積 | 309.22 | km ² |
| 歳入総額 | 134,412,471 | 千円 |
| 歳出総額 | 133,829,371 | 千円 |
| 実質収支 | 294,743 | 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】 強固な産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.60と、類似団体や四国の他県庁所在地と比べ低く推移している。現在、平成19年3月に策定した財政再建推進プランの方針に基づき、①市税収入の確保、②受益者負担の適正化、③新たな自主財源の確保に取り組んでいるが、平成21年度から25年度までの向こう5か年で272億円から344億円の財源不足が見込まれることから、新高知市財政再建推進プランを策定し、収支不足に対応するとともに、自主財源を中心とした歳入構造の転換を図る。

【財政構造の弾力性】 景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しており、プロジェクト事業の償還による公債費の増加は見込んでいたもの、市税、地方交付税等の経常一般財源の減収と相まって、経常収支比率が悪化し、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

【人件費・物件費等の適正度】 平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業見直しを行った結果、人口1人あたりの決算額は、類似団体と比べ低く推移している。今後、平成21年度から25年度までの向こう5か年で見込まれる300億円前後の財源不足に対応するため、新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、歳出抑制に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】 平成20年1月1日に春野町・高知市が合併したため数値が表示されていないが、旧高知市は97.9。平成19年4月から、任命権者が市長と協議して定める者の給料を3%又は定額により独自カットしているため、類似団体と比べ低く推移している。旧春野町は98.2。

【将来負担・公債費負担の健全度】 基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源論議を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口1人あたりの地方債残高は極めて高い状態に推移している。今後は新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに設けられた指標である将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいく。

【定員管理の適正度】 平成20年1月1日に春野町・高知市が合併したため数値が表示されていないが、旧高知市・旧春野町合算で人口1,000人あたり7.72人。平成17年度から平成21年度までに、定数を6.3%・187人を削減目標とした定員適正化計画に基づく取組を行ってきたが、類似団体との比較においては平均を超えた状況である。今後は平成20年3月に策定した合併後の新しい目標となる新定員適正化計画に基づき、平成20年から5か年で、アウトソーシングや事務事業の見直しと併せて6.3%を大幅に上回る14%・440人を削減目標とし取組を進めていく。